

主な出来事

【内政】

- ロックダウンの再導入
- サイの密漁の深刻化とその対応
- 人気ラッパーの逮捕に係る抗議活動

【外政】

- 日本、医療関連機材を供与する

【経済】

- 2019年第4四半期における失業率の悪化
- ボツワナ政府、200億プラの経済再生計画を打ち出す
- ボツワナ、燃料不足に陥る

【保健】

- クワペ保健大臣、献血を呼びかける

※当地メディア記事等を任意に引用した内容です。

【内政】

○ 国境地点におけるトラック運転手への対応

ボツワナ政府は、COVID-19の国内感染を防ぐと同時に必要不可欠な物資供給を確保するため、ボツワナに入国する全てのトラック運転手に対し強制的に検査を受けさせることとしている。国境地点でCOVID-19の検査を受け、その結果を受け取るために、トラック運転手は設備の整っていない場所で数日間待機しなければならず、彼らにとって大きな負担となっている。(5月29日:ボツワナ・ガーディアン紙オンライン、8日:サンデー・スタンダード紙オンライン、12日:デイリー・ニュース紙オンライン)

○ 94名のボツワナ国民を帰還させる

3日、商用便の運航停止により、海外から帰国できていなかったボツワナ国民94名がボツワナに到着した。同便は、ボツワナ政府によってチャーターされたエチオピア航空の便であった。無事帰国したボツワナ人は、ユニティ・ダウ外務国際協力大臣と保健省員によって迎えられた。同大臣は財政面などの問題により、未だ海外に取り残された人々がいるため、引き続き彼らの嘆願に応えるよう働きかける旨述べた。(5日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ 不法入国者によるCOVID-19リスクへの懸念

5日に行われたインタビューの中で、クワペ保健大臣は、ボツワナ国民に対し、国外からCOVID-19を持ち込まれるケースが増えているため、COVID-19の規制を遵守するように訴えかけた。また、同大臣は、隣国でCOVID-19陽性患者が増え続けているため、他国への渡航を控えることを訴えかけた他、不法入国者によってボツワナ人がCOVID-19にかかるリスクに犯されているため、国境沿いに居住するボツワナ人へ不法入国者の有無を監視するよう求めた。警察は、多くのボツワナ人の家族や親戚が隣国に住んでいるものの、COVID-19の規制により、家族に会えていない人々もおり、そういった人々の不法入国が最大の懸念事項である旨述べた。(8日:デイリー・ニュース紙 3面、8日:モニター紙 2面)

○ ロックダウンの再導入

12日、ボツワナ政府は、新たにCOVID-19陽性患者12名が確認されたことを受け、臨時官報にて13日午前0時から追って通知があるまでロックダウン措置を再導入することを発表した。具体的には、不要不急の外出制限、公共交通機関の制限、レストラン及びテイクアウト店の制限、施設機関等の閉鎖等が実施された。(16日午前0時に解除)(12日:官報)

○ 接触追跡用アプリの導入

14日、ボツワナ政府は、接触追跡用アプリ「bSafe Contact Tracing Application (bSafe App)」の導入を発表した。同アプリは、各施設(スーパーマーケット等の公共施設)に入る前に、手書きで個人情報登録する代わりに、各自がQRコードを用いて個人情報登録することを目的としている。デジタル接触追跡は、保健当局が人物特定を容易にし、COVID-19と接触した可能性がある人物に警告を出し、検査を迅速に行い、支援をより簡単に提供する。(14日:官報)

○ バロピ雇用・労働生産・技能開発大臣、マシシ大統領の後釜を狙う

ボツワナ民主党(BDP)事務局長(Secretary General)であるバロピ雇用・労働生産・技能開発大臣は、マシシ大統領の任期終了後の大統領の座を望んでおり、BDP内部で支持固めを行っている。バロピ大臣はBDP及びマシシ大統領の選挙での勝利に大きな影響を与えたが、マシシ大統領が同大臣をあまり重要でない大臣職に任命したことをあまり快く思っていないと考えられている。さらにマシシ大統領は(バロピ大臣に代わる)新BDP事務局長の擁立に動いており、バロピ大臣はBDPの後継者計画に含まれていないと言われている。ただ、情報筋によるとバロピ大臣はBDP内部で、閣僚、国会のバックベンチャー(陣笠議員)及び不満を抱いているBDP党员らから相当の支持を得ている由。2029年に現大統領が就任10年を迎えたら、副大統領が次の大統領に自動昇格する規定となっているので、彼らはバロピ大臣を2024年に副大統領にするように尽力するだろう。(19日:メヒ紙 8面)

○ サイの密猟の深刻化とその対応

ボツワナにおけるサイの密猟が深刻化しており、ボツワナ政府がサイの除角及び移住を行った。ボツワナ環境・天然資源保護・観光省によると、過去2年間で少なくとも56頭のサイが密猟にあっており、これはボツワナの歴史上前例のないものである。マトリ・ルーベン(Mmatli Reuben)野生動物・国立公園局主任獣医(principal veterinary officer)は「大きな角を切り落とすことで密猟の動機を失わせることができるだろう。また、我々は密猟防止措置も強化している。サイが除角されたメッセージは広く伝わらなければならない。」と述べた。しかしながら、専門家によると、何日間も追跡した結果角がなかったということがないように、密猟者は除角されたサイは殺すということが知られておりあまり効果的ではなく、移住させることが有効であり、そこで繁殖プログラムにより徐々に個体数を増やしていくことが可能とのことである。(19日:メヒ紙 3面)

○ 特別国会に勤務していたCOVID-19陽性の看護師、検査結果に疑問を抱く

4月7日に開催された特別国会に Covid-19 陽性の看護師が勤務しており、その結果同国会に参加していた大統領を含む全員が隔離措置になった件で、ブロック8クリニックのモロビ・ディナオ(Morobi Dinao)看護師はなぜ自分の検査結果用紙に「陽性」結果が書かれる前に消されたような跡があったのか(smudged)、なぜ署名がされていないのか、なぜ結果を見るまでに時間がかかったのかについて政府に対して説明を要求していた。国立保健検査所のウイルス学者であるマディサ・ミネ(Madisa Mine)シニアコンサルタント は、結果は当初、書き間違えて「陰性」となっていたと述べた。ディナオ看護師は引き続き検査を行った人物及び結果を承認・確認した人物の署名がされた検査結果並びに確認作業の詳細な説明について要求している。(19日:メヒ紙 4面)

○ COVID-19タスクフォースへの権力集中及び意思決定の不透明さ

マシシ大統領に直通の新しいパワフルな官僚集団は、公務員の登録票に存在しない特別任命された人たちであり、マシシ大統領が個人的に選んだものである。この新しい危機管理体制は、当初の説明とは違って、マシシ大統領の(公式顧問団よりも影響力のある)私設顧問団になった。マシシ大統領の肥大化した危機管理体制は、内閣及び公務員を周縁に追いやり、政府の意思決定の透明性を損ねていると恐れられている。この体制は、審議を既存の正式な構造の外及び監視機関の目を超えて行っていると考えられている。ケレン・マスブ医師及び彼の代理であるモセペレ・モセペレ教授に率いられたCOVID-19タスクフォースの活動はしばしば秘密裏に行われ、市民やメディアは知る必要があるものだけ情報提供される。ビジネス・ボツワナは、COVID-19タスクフォースは医学的なものに焦点をあて偏っており、パンデミックと国の経済の生き残りのバランスがとることができていないと指摘している。(21日:サンデー・スタンダード紙 1及び2面)

○ 人気ラッパーの逮捕に係る抗議活動

23日夜、ボツワナの人気ラッパーであるアトラサオナ・モレモヒ (Atlasaona Molemogi、通称 ATI) が大統領官邸の写真を撮ったことで逮捕されたことを、ボツワナメディア各社は大々的に報じた。一方で、ATI氏は数日前に現政権を批判する内容の動画を公開しており、今回の逮捕と関連付けて報道されている。24日、野党連合民主改革のためのアンブレラ(UDC)や革新連合党(AP)らの主要野党は声明を発表し、現政権が言論の自由を脅かしているとし強く批判し、ATI氏を解放するよう求めている。また、ボコUDC党首(弁護士でもある)自らがATI氏の法的救済のために拘留所を訪問した。24日同日、ATI氏が拘留されているハボロネ中心部にある中央警察署前には、ATIの解放を求める人々が多数集まり抗議活動が行われた。(24日:主要メディア各紙)

○ 公的資金略奪疑い事件の捜査、南アとの関係悪化の懸念

カーマ前大統領、コシ前DIS(ボツワナ情報保安局)局長及びブリジット・モツェペ・ハデベ氏(当館注:南アの実業家でラマポーザ大統領の義理の姉妹)の関与が疑われ、大変な物議を醸している1,000億プラ(約1兆円)に上る公的資金略奪疑い事件の捜査に関し、今週、ボツワナ検察は、ボツワナ政府が南ア政府に対して求めていた刑事共助を前進させるために南アのAfriForum社のゲリー・ネル弁護士と契約した。ボツワナ検察は複数の銀行から情報を得る必要があったが、銀行は協力的でなかったため昨年9月25日に南ア外務省に刑事共助を依頼していた。しかし、ネル弁護士によると南ア外務省からは返答はなかった。一方で南ア外務省は在プレトリア・ボツワナ高等弁務官事務所に返答したと述べた。今般、ボツワナが法的なルートを使ったことで南アとの関係が悪化することが恐れられている。(26日:ボツワナ・ガーディアン紙 1面及び8面)

○ ボツワナの世界平和度指数下がる

2020年世界平和指数によるとボツワナは33位にランク付けされ、昨年の30位から順位を落とした。ボツワナはモーリシャスに次いでアフリカで2番目に平和な国とされた。失業率上昇が順位を下げた一つの要因とされた。また、ボツワナを含む複数のアフリカ諸国で選挙結果に対する申し立てや政治への変化の要求があり市民の不安や政治の不安定さにつながった。(29日:モニター紙 5面)

【外交】

○ マシシ大統領、テレビ電話で世界経済フォーラムへ参加

9日、マシシ大統領はテレビ電話を通して、「2030年ビジョン・リーダー世界経済フォーラム(WEF)」に22のパートナー会社とともに参加した。外務国際協力省のプレスリリースによると、同フォーラムは、テクノロジー会社、政府、国際機関及び市民社会から世界的なリーダーを集め、SDGSの実施促進を行うための4IR(第4次産業革命の略語)イノベーション及びテクノロジーを促進するための環境を育てる意味及び方策を探すためのものである。ボツワナは、唯一参加した国であり、テクノロジーの発展を用いてSDGSの実現と生活の改善及び持続可能な発展への貢献

するための支援を行うパートナーシップを探す。(9日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ 日本、医療関連機材を供与する

12日、日本政府及びボツワナ政府間で、供与額3,400万プラ(約3億円)の無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。同プロジェクトは、X線やサーモグラフィーなどの医療関連機材の供与を通して、日本がボツワナの医療体制の強化に寄与することを目的としている。同医療機材の供与は、COVID-19を含めた感染症と闘うために、最も効果的で良いタイミングであった。ボツワナ政府の既存のCOVID-19対策に加えて、日本政府はボツワナの保健環境の改善及び経済回復へできる限りの支援を行っていく。(15日:ラップ・ボツワナ・オンライン、15日:サンデー・スタンダード紙オンライン、15日:ウィークエンド・ポスト紙オンライン)

○ マシシ大統領、国連グローバル・コンパクト2020へ参加

16日、マシシ大統領がビデオ会議形式で国連グローバルコンパクト・バーチャルリーダーズサミットに参加した。同サミットにて、マシシ大統領は、COVID-19パンデミックがグローバル・ヴィレッジの相互依存を露わにしており、画期的なパートナーシップを通じて、国、政府、民間セクター及び市民社会が協働しこの困難を乗り越える必要がある旨述べた。(17日:デイリー・ニュース紙 3面)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

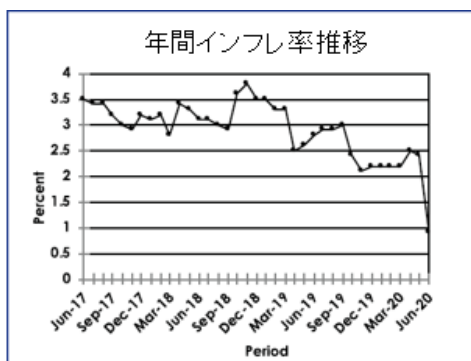
1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2020年第1四半期(1~3月)のGDPは507億2680万プラとなり、2019年第4四半期(494億8850万プラ)と比べて2.5%増となった。(2019年(暦年)GDP合計は1972億6870万プラ)



2) 年間インフレ率(出典:ボツワナ統計局)

2020年6月は0.9%(5月は2.4%)。



3) 為替レート(出典:First National Bank of Botswana)

2020年6月30日

1プラ=0.082米ドル

1プラ=1.41南ア・ランド

1プラ=8.95円

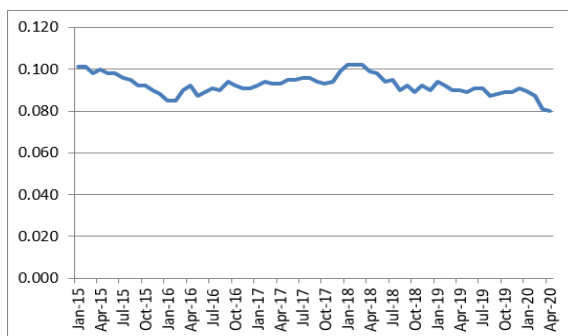
2020年5月29日

1プラ=0.082米ドル

1プラ=1.42南ア・ランド

1プラ=8.87円

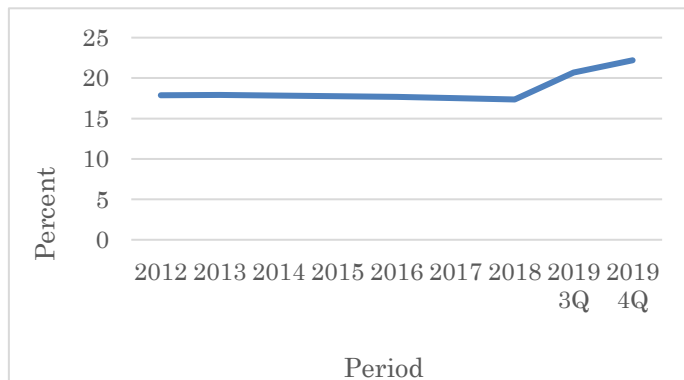
[米ドル] 為替推移(1プラ=〇米ドル)



[円] 為替推移(1プラ=〇円)



4) 失業率(出典:Statistics of Botswana 及び World Bank)



○ ダイヤモンド

1) ボツワナ、ダイヤモンド原石販売の回復に期待

ボツワナのダイヤモンド業界は、ダイヤモンドジュエリーの大幅な売り上げを記録している中国経済に期待している。BTVにてマシーレ(Masire) 鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省次官は以下のように述べた。「ダイヤモンド原石販売はすぐに回復するだろう。中国ではダイヤモンドジュエリーの購買が始まっており、これはダイヤモンド原石販売が増加することを示唆する。」(19日:メヒ紙 B3面)

○ エネルギー・資源

1) 中国大資本家、ウラン・プロジェクト支配権を獲得し、400万プラの貸し付け

A-CAP社の開発するレタカネ・ウラン・プロジェクト支配権を、中国大資本家が同社の株式取得を通じて獲得し、COVID-19の最中で、A-CAP社が「レ」プロジェクトを続けるため、50万豪ドル(約400万プラ、約3.5億円)を貸し付けることとした。「A」社の株主の投票で、2月下旬に「レ」プロジェクトを引き継ぐことは、不公平なものだが、同時に合理的なものでもあると述べた。「A」社は、先週、昨年12月のウラン価格下落から、市況が回復するまで、事務部門とボツワナのローカルスタッフを削減すると発表した。同社は、2016年に22年間の鉱山開発ライセンスを与えられている。「A」社は、長期的なウラン需要に自信を持っており、2025年には収支はとんとんになるだろうと述べた。(19日:メヒ紙 B3面)

○ マシシ大統領による経済政策等に関する声明

5月30日、マシシ大統領は国営放送BTVを通じ、COVID-19に対する政府の経済政策等について声明を発表した。同声明の中で、マシシ大統領は、経済の完全復活に向け、プライベートセクターを支援するために、ボツワナ政府は戦略的な介入を提供し続ける旨述べた。具体的には、(1) 必要不可欠なモノ及びサービスの国内生産に向けた動きを加速させ、改定通商法及び改定産業振興法を実施促進、(2) 世界的な移動制限の煽りを受けた、ボツワナ経済にとって欠かすことのできないローカル及び地域的な観光促進の実施、(3) 学生や短期で渡航し移動制限で留まらなければならなくなった人々を含むパンデミックによる影響を受けた国外にいるボツワナ人に対し、一時的な財政救済措置の実施を行うことにした。また、マシシ大統領は、ボツワナ大学によるフェイスシールド、手指消毒液の生産及び呼吸器のプロトタイプ製作などの努力を賞賛した。(5月30日:ボツワナ国営放送(BTV)、2日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ COVID-19対策を含むビジネス環境改善、投資促進及び商業・産業の促進

5月31日、ペギー・セラメ投資通商産業大臣が、ビジネス環境改善、投資促進及び商業・産業の促進につき、プレスブリーフィングを通じてアップデートを行った。同プレスブリーフィングでは、会社及び商号の再登録期間6か月間延長、2019年通商法及び2019年産業振興法の施行、中小・マイクロ企業支援、食料品及び生活必需品の価格つり上げ調査及び調査結果の公表、酒類法により酒類の販売を許可されている酒店及びレストラン（通商法）の限定的な販売許可を行っていく旨発表された。（5月31日：投資通商産業省プレスリリース）

○ ムーディーズ、ボツワナをA2レートと格付けする

ボツワナ銀行のプレスリリースによると、ムーディーズはボツワナの自国通貨建て及び外国通貨建て長期債務に関し、「A2」の格付けを据え置いたものの、信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」へと引き下げた。同見通しの変更理由として、COVID-19の影響を受けたことによる(1)債務の増加、(2)政府の借入れの増加、(3)今後低調な成長が続くリスクの増加が挙げられた。ムーディーズは、信頼できる財政対策により再建を図り、COVID-19による財政悪化を安定させる見込みがあった際には、信用格付け見通しを「安定的」に変更できる可能性がある旨述べた。（2日：デイリー・ニュース紙 6面、5日：ボツワナ・ガーディアン紙 2面）

○ COVID-19救済措置関連の調達に係る不正

マシシ大統領は、3日に開かれた閣議において、COVID-19関連の調達において不正が横行しており、過去数週間で、閣僚は与党ボツワナ民主党(BDP)の知られた名前が立場を利用し数百万プラをポケットに入れていることを見逃ごしているとして警告した。過去48日間で汚職・経済犯罪担当局(DCEC)にはCOVID-19関連の数百件の不正事案が報告された。COVID-19に関連する不正のために、既に2名の政府高官が解任され、10名の上級職員が職務停止となっており、一つの調達部局が資格を剥奪された。トランスペアレンシー・インターナショナルは、Botswana Centre for Public Integrityと手を取り「南部アフリカでCOVID-19の感染拡大が続いている一方で、汚職や公共資金の不正使用の懸念がある」と警告を出した。（6日：ウィークエンド・ポスト紙オンライン、7日：サンデー・スタンダード紙オンライン）

○ 遅いインターネット、心配の種に

マーティン・ボツワナ情報規制当局CEOは、ロックダウン中、自宅からインターネットに接続する人が増えたことによるインターネット環境の悪化の理由について、情報インフラの整備が問題であった旨述べた。ロックダウン中、多くの顧客が遅いインターネットについて不満を述べていた。これは、ロックダウン前はほとんどが仕事場からの接続であったものの、仕事場で接続する人々が減り、急な自宅からのアクセスにインターネットが混み合う事態となったからである。毎日、顧客の60%が映像などに利用しており、40%がフェイスブックなどのソーシャル・メディアのために毎日イ

インターネットを利用している。(9日:デイリー・ニュース紙 6面)

○ ボツワナ・ポストの赤字、1億5, 100万プラ

ボツワナ・ポストは、メディアブリーフィングにて、本年の3月末(年度末)でボツワナ・ポストの赤字が1億5, 100万プラとなった旨発表した。ラマタクワネCEOは「他の企業と同様ボツワナ・ポストは、COVID-19の影響を受けている。キャッシュフローの殆どは、サードパーティー(下請け)契約からもたらされるが、ロックダウンの影響を受けた。COVID-19による移動制限のため、国際書簡の受領に遅れが生じている。COVID-19の影響を緩和するため、サービスを改善する技術革新を用いて、ビジネスモデルの見直しを行っている。」と述べた。(11日:デイリー・ニュース紙オンライン)

○ 3社の独立電力事業者へ3つの発電所建設及び発電ライセンスの付与

19日、国営紙デイリー・ニュースは、エネルギー規制庁が、今週、エナジー・アンド・ナチュラリソース・コーポレーション(ハボロネ本社)、セセパワー(フランシスタウン本社)、トゥルー・エナジー社(フランシスタウン本社)の3社に、発電所建設及び発電のライセンスを付与した旨報じた。同発電所による電力供給は、最大で毎日827メガワットの発電が期待されている。17日(水)にロバツェで行われたライセンス授与式で、セレッツェ・エネルギー規制庁CEOは、ボツワナは、もはや電力を輸入するのではなく、輸出事業を行う段階である旨指摘した。(19日:デイリー・ニュース紙ビジネス面)

○ 2019年第4四半期における失業率の悪化

最近、ボツワナ統計局(Statistics Botswana)が取りまとめた2019年第4四半期の労働力調査が発表され、昨年9月に20.7%であった失業率は、同12月には22.2%に拡大した。また、同期間に平均現金収入は4,989プラから4,818プラに減少した。同時期の15歳から35歳までの失業率は26.7%から28.8%に拡大した。この結果はCOVID-19のパンデミック以前に、雇用問題があったということであり、全ての数字がさらに悪くなることが予測されている。COVID-19は前例のない失業率をもたらし、特にそれは若者の間で顕著になると予測されている。ブタレ(Butale)ボツワナ・トレードユニオン連盟(BFTU)事務局長はボツワナ政府が失業保険基金を設立すべきだと強調している。(19日:メヒ紙 15面)

○ COVID-19救済基金の活用状況

大統領府COVID-19タスクフォースは、ボツワナCOVID-19救済基金の現状について発表した。グレース・ムジラ財務経済開発省開発・予算担当長官は、COVID-19救済基金の現在の残高は10億9,100万プラ(約109億1,000万円)、寄付の総額は21億1,700万プラ(約211億7千万円)であり、このうち20億プラは政府による立ち上げ資金の注入で、残りの1億1,700万プラ(約11億7千万円)は民間及び個人からのものである旨述べた。482万4,500プラ(約4,824万円)は賃金補填に、350万8,700プラ(約3,508万円)は食糧援助に活用された。保健

省が必要な医療物資を購入するために1億8,900万プラ(18億9千万円)を活用し、外務国際協力省が国外からボツワナ人を退避させるために340万プラ(約3,400万円)を活用した。(19日:広報紙57号)

○ カズングラ橋プロジェクト進捗率99.9%

モコネ運輸・通信省次官は、カズングラ橋を視察し、プロジェクトはボツワナとSADC地域の貿易の扉を開け、経済発展を促進するだろうと述べた。ホボコ・プロジェクトコンサルタントは、プロジェクトは99.9%完成しているが、鉄道と道路のアスファルト舗装は遅れている、また、8月末の引き渡しに間に合わせるには、契約業者は2倍のスピードで仕事をする必要がある旨述べた。(22日:デイリー・ニュース紙 2面)

○ ボツワナ政府、3億プラを超える額を食糧支援に充てる

25日、モドゥカネレ地方自治開発副大臣は、ボツワナ政府が42万5,839世帯に対して3億1483万9250プラ分の食糧支援を行った旨発表した。また、同大臣は、同食糧支援の問題点として、世帯調査の際、住民が誤った情報を提供するために、データベースが正しく更新されず、最終的に同世帯へ二重に食糧を給付してしまうなどの困難が生じていることを挙げており、二重に配布された食糧は住民が利益を得るため後に高値で売買されている旨述べた。(26日:デイリー・ニュース紙 3面)

○ 水道料金8億プラの未払い

25日、ハボロネ市内で開催されたプレス・コンファレンスにて、セナイ(Senai)ボツワナ水公社(WUC)執行役員は、ボツワナ国民に対して、未払い水道代を支払うように督促した。「セ」執行役員は以下のように述べた。「同未払い費用は、COVID-19対策の一環としてマシシ大統領が水道代を支払っていないため水の供給を止められていた顧客に対して、水道を再接続するように促したため発生した費用である。総額8.2億プラを超える未払い費用は、他の顧客へ水を供給する重荷になっている。COVID-19の緊急事態宣言が終わった際には、水道代未払いの顧客に対して、我々は再度水の供給を止める。」(29日:デイリー・ニュース紙 4面)

○ ボツワナ、燃料不足に陥る

主要な燃料供給源である南アが供給制限を行っていることから、ボツワナでは5月から燃料供給不足が続いている。6月27日頃から、多くの国民がガソリン不足を恐れ、買いだめを行うために、ガソリンスタンドに車と人の長蛇の列ができるなどパニック状態となった。(当館注:現在(7月29日時点)、ハボロネ市内においては、燃料不足は緩和されている。)(大統領府Covid-19タスクフォース広報紙第61号、26日:ボツワナ・ガーディアン紙及びデイリー・ニュース紙、29日:デイリー・ニュース紙)

【保健】

○ クワペ保健大臣、献血を呼びかける

26日、ジュワネン(Jwaneng)にて行った式典にて、クワペ保健大臣は、国民に対して、血液バンクの血液が足りなくなり始めているので献血を行ってほしい旨呼びかけた。血液バンクでの血液不足に関して、同大臣は、過去数か月間COVID-19の移動制限によって(献血希望者が移動できず)血液を集めることができなかつたため今般の事態が起こつたと説明した。さらに、同大臣は、ほとんどの国際線が停止していることにより、インフルエンザ抗体などの必要な薬の数が不足するとともに、緊急の施術を除いた歯科治療や手術なども中止されている旨述べた。(29日:デイリー・ニュース紙 3面)